

はじめてのNISA・ 全世界株式インデックス(オール・カンントリー) 愛称:Funds-i Basic 全世界株式(オール・カンントリー)

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第1期(決算日2024年6月3日)

作成対象期間(2023年7月10日～2024年6月3日)

第1期末(2024年6月3日)	
基準価額	13,076円
純資産総額	15,415百万円
第1期	
騰落率	30.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、MSCIジャパンマザーファンドおよび新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI ACWI(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月10日～2024年6月3日)



設定日：10,000円

期 末：13,076円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 30.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

世界各国の株式の株価および為替の変動

1万口当たりの費用明細

(2023年7月10日～2024年6月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 6	% 0.052	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(2)	(0.017)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(2)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(△0)	(△0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	9	0.074	
期中の平均基準価額は、11,288円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

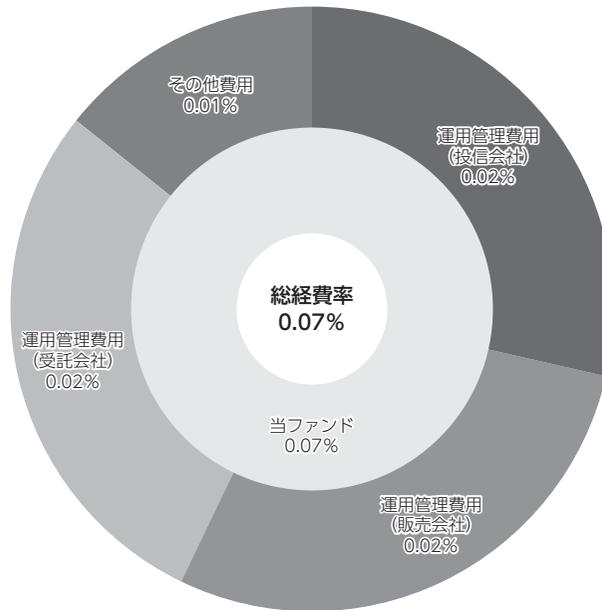
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.07%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年6月3日～2024年6月3日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) ベンチマークは、MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
 (注) 当ファンドの設定日は2023年7月10日です。

	2023年7月10日 設定日	2024年6月3日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,076
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	31.0
純資産総額 (百万円)	1	15,415

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年6月3日の騰落率は設定当初との比較です。

* ベンチマーク（＝「MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）」は、MSCIが算出する先進国と新興国の大型株および中型株から構成される指数です。MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）は、MSCI ACWIをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

* MSCI ACWIは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2023年7月10日～2024年6月3日)

主要投資国の株式市場は、設定時より2023年7月末にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと、大手金融機関などの決算が市場予想を上回ったことなどにより上昇しました。8月以降は、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや米国の金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落しましたが、11月以降は、米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや市場予想を上回る経済指標の発表、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げ開始に前向きな見解を示したことなどが好感され再び上昇しました。

為替市場は、設定時より主要投資通貨である米ドルはFRBの金融引き締め継続観測と日銀の金融緩和策の維持が示されたことから日米金利差の拡大期待が強まったことなどを受けて上昇（円安）しました。2023年11月中旬以降は、FRBによる利下げ期待の高まりなどから下落（円高）しましたが、2024年1月に入るとFRBによる早期利下げ期待の後退などにより再び上昇（円安）に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月10日～2024年6月3日)

[はじめてのNISA・全世界株式インデックス（オール・カンントリー）]

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド] 受益証券、[MSCIジャパンマザーファンド] 受益証券および[新興国株式マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は期を通じ高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]**・株式組入比率**

株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[MSCIジャパンマザーファンド]**・株式組入比率**

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

MSCIジャパン指数（配当込み、円建て）の動きに連動した投資成果を目指すため、MSCIジャパン指数に採用されている銘柄に幅広く分散投資し、銘柄間の投資比率調整を行いませんでした。

[新興国株式マザーファンド]

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指すため、新興国の株式（ETF（上場投資信託証券）やDR（預託証券）を含む）に幅広く分散投資し、株式先物への投資も一部行いませんでした。期中の資金流入やMSCIエマージング・マーケット・インデックスの変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行ない、実質株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月10日～2024年6月3日）

今期の基準価額の騰落率は+30.8%となり、ベンチマークであるMSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）の+31.0%を0.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

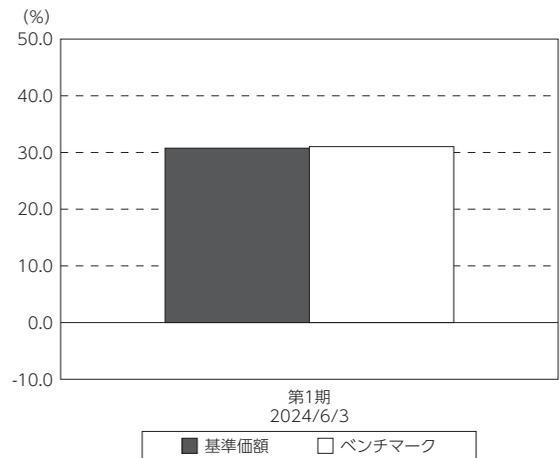
（マイナス要因）

- ①コスト負担（当ファンドの信託報酬や、マザーファンドにおける売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）

（その他、差異を生じた要因）

- ①為替の評価時価による差異（ファンド評価に使用される為替レートとベンチマークの為替レートに時間差があり異なるため）
- ②国内株式の評価時価による差異（ファンド評価に使用される価格とベンチマークの価格に日時差があり異なるため）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）です。

分配金

（2023年7月10日～2024年6月3日）

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項目	第1期	
	2023年7月10日～2024年6月3日	
当期分配金	-	
（対基準価額比率）	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,075	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[はじめてのNISA・全世界株式インデックス（オール・カンントリー）]**

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド] 受益証券、[MSCIジャパンマザーファンド] 受益証券および[新興国株式マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

引き続き、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

[MSCIジャパンマザーファンド]

引き続き、MSCIジャパン指数（配当込み、円建て）と連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

[新興国株式マザーファンド]

引き続き、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

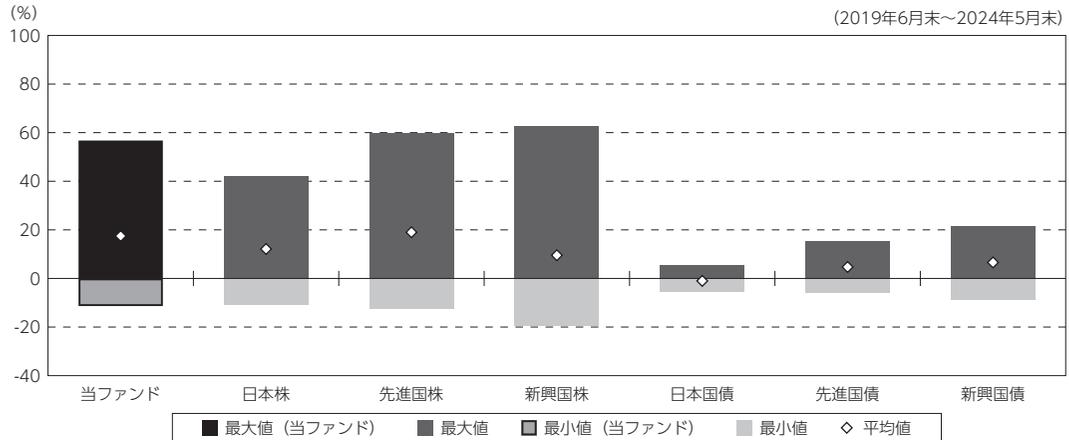
2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	2023年7月10日以降、無期限とします。	
運用方針	外国の株式（新興国の株式を含みます。）およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	はじめてのNISA・全世界株式インデックス（オール・カンントリー）	「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、 「MSCIジャパンマザーファンド」、および「新興国株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	MSCIジャパンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、MSCIジャパンマザーファンドおよび新興国株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI ACWI（配当込み、円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	17.5	12.1	19.0	9.5	△ 1.0	4.7	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

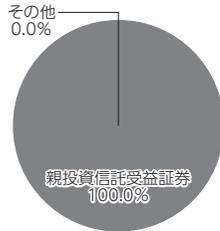
組入資産の内容

(2024年6月3日現在)

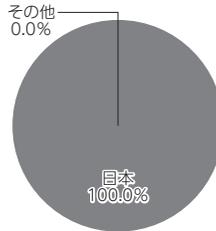
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	84.6
新興国株式マザーファンド	10.0
MSCIジャパンマザーファンド	5.3
組入銘柄数	3銘柄

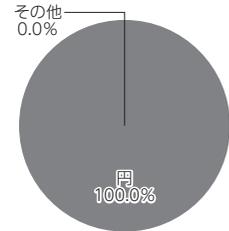
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2024年6月3日
純資産総額	15,415,815,678円
受益権総口数	11,789,664,103口
1万口当たり基準価額	13,076円

(注) 期中における追加設定元本額は12,609,431,864円、同解約元本額は820,767,761円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年4月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合 計	5	0.009

期中の平均基準価額は、56,165円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

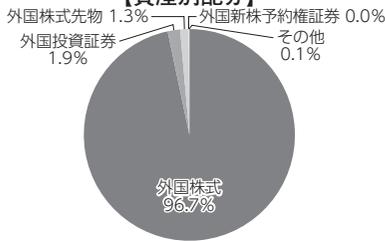
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

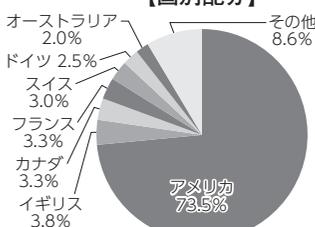
(2024年4月1日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.8%
2 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.1%
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.6%
4 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	2.7%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.7%
6 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4%
7 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.3%
8 ELI LILLY & CO.	医薬品	米ドル	アメリカ	1.0%
9 SPEMINI2406	株式先物 (買建)	米ドル	アメリカ	1.0%
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.0%
組入銘柄数		1,255銘柄		

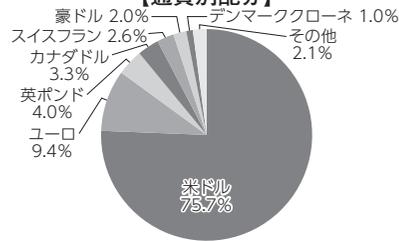
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

新興国株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年5月11日～2024年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (3) (0) (1)	0.023 (0.016) (0.000) (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (10) (1)	0.063 (0.057) (0.005)
合 計	17	0.098

期中の平均基準価額は、17,710円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

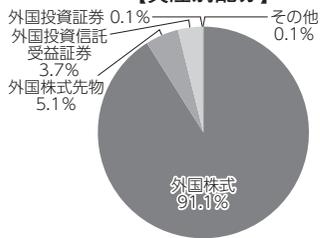
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

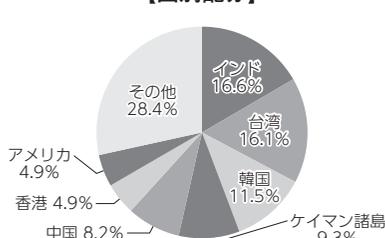
(2024年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	7.8
2 MSCIN2406	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	4.6
3 TENCENT HOLDINGS LTD	インターネット・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	4.1
4 ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	3.7
5 SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	3.6
6 ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.1
7 RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	1.3
8 PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売り	米ドル	ケイマン諸島	1.1
9 MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	香港ドル	ケイマン諸島	1.0
10 SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	0.9
組入銘柄数	884銘柄			

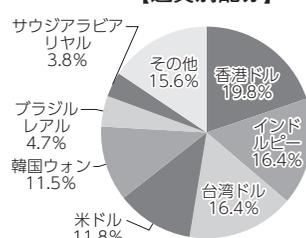
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

MSCI ジャパンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月10日～2024年6月3日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月10日～2024年6月3日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式)	2	0.016
(投資信託証券)	(2)	(0.015)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	2	0.016

期中の平均基準価額は、11,248円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

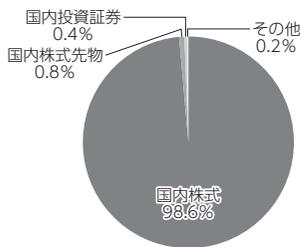
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

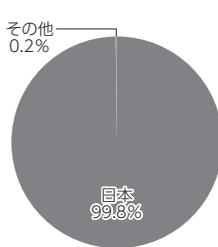
(2024年6月3日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.1%
3 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.7%
4 日立製作所	電気機器	円	日本	2.6%
5 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.5%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1%
7 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.0%
8 キーエンス	電気機器	円	日本	2.0%
9 三菱商事	卸売業	円	日本	1.9%
10 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.8%
組入銘柄数		203銘柄		

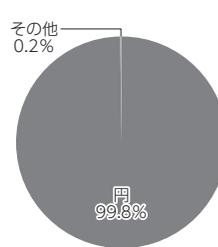
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）